



特定プラットフォーム事業者に係る事業廃止届出書

年 月 日 提出 ※個人の方は個人番号の記載は不要です。

提出先	F01		税務署長経由 国税庁長官	法人番号	F02		
氏名又は名称	日本語 (カナ) 表記	F03		(法人の場合) 代表者氏名	日本語 (カナ) 表記	H06	
	英語 表記	F04			英語 表記	H07	
		【参考】 自国語 表記					
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—	電話番号 (納税地)	F07	—	—
	納税地	F06					
下記のとおり、消費税法第15の2条第1項の規定の適用を受けるプラットフォームに係る事業を廃止したため、同条第10項の規定により届出します。							
廃止年月日		令和 年 月 日					
廃止したデジタルプラットフォームの名称	日本語 (カナ) 表記						
	英語 表記						
上記のデジタルプラットフォームに係る事業を廃止した理由							
参考事項							
税理士署名		(電話番号 — —)					
税務署 整理欄	番号確認						